

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-02		財政基盤の構築					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)	
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源		
03-02-05	課税課 土地資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例、都市計画税条例	対象 市内に固定資産(土地)を所有している者 手段・内容 土地の現況調査を9月～1月に実施。登記済通知書(表示・権利)によるデータ入力。3月末日で価格決定。翌年5月1日に納税通知書を発送した。	平成25年度	29,915 (名)	平成25年度	4,704 (件)	平成25年度	3 (件)	平成25年度	32,404	平成25年度	46,373	平成25年度	78,777	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、現況調査を徹底しチェック体制を整備し、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。 また、前年度に引き続き一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、現況調査を徹底しチェック体制を整備し、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。 また、前年度に引き続き一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、現況調査を徹底しチェック体制を整備し、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	
	課税課長 佐川 公行			平成24年度	29,492 (名)	平成24年度	6,128 (件)	平成24年度	27 (件)	平成24年度	13,908	平成24年度	45,155	平成24年度	59,063				
	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)			平成23年度	29,230 (名)	平成23年度	5,054 (件)	平成23年度	10 (件)	平成23年度	12,814	平成23年度	48,941	平成23年度	61,755				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	延べデータ入力件数	課税誤謬による修正件数											
03-02-06	課税課 家屋資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例、都市計画税条例	対象 市内に固定資産(家屋)を所有している者 手段・内容 7月～2月に市内全域の現況調査を実施し、課税客体(新增減)の把握と評価対象物件(登記・未登記)の家屋調査・評価を実施。登記済通知書(表示・権利)による所有権移転等の処理と異動データ入力。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を発送した。	平成25年度	29,616 (名)	平成25年度	1,045 (件)	平成25年度	10 (件)	平成25年度	9,125	平成25年度	39,013	平成25年度	48,138	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じてほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の徹底による課税客体の捕捉に努め課税・減失漏れ、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じてほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の徹底による課税客体の捕捉に努め課税・減失漏れ、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じてほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の徹底による課税客体の捕捉に努め課税・減失漏れ、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	
	課税課長 佐川 公行			平成24年度	29,262 (名)	平成24年度	816 (件)	平成24年度	14 (件)	平成24年度	9,362	平成24年度	37,988	平成24年度	47,350				
	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)			平成23年度	28,709 (名)	平成23年度	924 (件)	平成23年度	13 (件)	平成23年度	6,928	平成23年度	41,174	平成23年度	48,102				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	延べデータ入力件数(新增案、減失分)	課税誤謬による修正件数											
03-02-07	課税課 家屋資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例	対象 市内に固定資産(償却資産)を所有している者 手段・内容 11月に次年度用の申告用紙を送付。提出された申告書内容に基づき、全資産、増加資産、減少資産分等のパンチデータを作成し、電算処理を行った。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を発送した。	平成25年度	1,304 (人)	平成25年度	559 (件)	平成25年度	34 (件)	平成25年度	1,520	平成25年度	6,810	平成25年度	8,330	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために新規課税客体の捕捉に努め、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために新規課税客体の捕捉に努め、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために新規課税客体の捕捉に努め、課税誤謬等が生じないようにし、適正な評価を行っていく。 評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	
	課税課長 佐川 公行			平成24年度	1,388 (人)	平成24年度	567 (件)	平成24年度	41 (件)	平成24年度	1,498	平成24年度	6,793	平成24年度	8,291				
	固定資産税賦課事務(償却)			平成23年度	1,329 (人)	平成23年度	584 (件)	平成23年度	29 (件)	平成23年度	1,744	平成23年度	6,862	平成23年度	8,606				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	延べデータ入力件数	修正申告・課税誤謬による修正件数											
03-02-08	課税課 市民税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例	対象 4月1日現在において、市内に定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を所有する個人及び法人 手段・内容 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車等のそれぞれの税率に応じて賦課決定を行った。	平成25年度	116,410 (人)	平成25年度	18,690 (件)	平成25年度	0 (件)	平成25年度	2,715	平成25年度	8,365	平成25年度	11,080	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 毎年の業務点検等により適正な課税に努める。また、事務効率化の観点から、平成24年1月の新システム導入と同時に開始したアウトソーシング(納付書作成・封入作業等)を活用したことにより、時間外勤務の縮減等一定の成果が得られたことから、今後も活用し、一層の効率化に努めていく。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 毎年の業務点検等により適正な課税に努める。また、事務効率化の観点から、平成24年1月の新システム導入と同時に開始したアウトソーシング(納付書作成・封入作業等)を活用したことにより、時間外勤務の縮減等一定の成果が得られたことから、今後も活用し、一層の効率化に努めていく。	説明欄: 26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 毎年の業務点検等により適正な課税に努める。また、事務効率化の観点から、平成24年1月の新システム導入と同時に開始したアウトソーシング(納付書作成・封入作業等)を活用したことにより、時間外勤務の縮減等一定の成果が得られたことから、今後も活用し、一層の効率化に努めていく。	
	課税課長 佐川 公行			平成24年度	116,015 (人)	平成24年度	18,488 (件)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	2,709	平成24年度	8,145	平成24年度	10,854				
	軽自動車税賦課事務			平成23年度	116,390 (人)	平成23年度	18,697 (件)	平成23年度	2 (件)	平成23年度	1,629	平成23年度	8,829	平成23年度	10,458				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数	物件異動の課税誤謬による修正件数											

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-02		財政基盤の構築								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
03-02-09	課税課 市民税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例	対象 市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸販売業者 手段・内容 売り渡した月の翌末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の測定を行った。 意図 地方税法・市税条例等に則った適正な税額を決定する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 説明欄：増税の流れや健康志向が深まる中で、増税増を望むことは困難な状況であるが、これまで同様に適正な事務執行に努めていく。また、電子申告の対象税目となれば研究していく。		
	課税課長 佐川 公行			4	131,150,090	1,126	0	8,365	8,365	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	0	8,365	8,365	0	99	8,829	8,928	0	99			
	市たばこ税の申告納税事務			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	4	134,082,622	1,157	0	8,145	8,145	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	0	8,145	8,145	0	99	8,829	8,928	0		99	
03-02-10	管財課 管財係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法 東久留米市公有財産規則	対象 市所有土地・建物 手段・内容 土地の賃貸借契約及び維持管理 意図 財産としての有効活用	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 説明欄：公有財産(土地)の未使用地について、その実態把握に努め、今ある多くの狭小地について売却あるいは有効活用等について検討していきたい。 平成25年度においては、旧保健福祉センター跡地(売却額440,010,000円)及び都市計画道路東3・4・5号線用地(売却額124,438,671円)の売却を行った。 本事業は、普通財産貸付使用料により財源充当(充当額2,085,400円)されている。		
	管財課長 久保田 嘉代子			16,657	564,449	2,086	37,489	15,253	52,742	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2	37,489	15,253	52,742	37,489	15,253	52,742	37,489	15,253	52,742			
	普通財産管理事務			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	15,786	0	2,216	28,950	14,547	43,497	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2	23,388	14,547	43,497	23,388	14,547	43,497	23,388	14,547		43,497	
03-02-11	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第211条	対象 東久留米市の各会計予算(翌年度予算) 手段・内容 地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。 意図 予算編成方針に基づいた予算を編成する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 説明欄：予算編成事務は地方自治法第211条に定められている通り、市の運営に欠かせない事務である。現在は、個別査定方式で編成作業を行っているが、予算編成方針や各年度の状況により仕組みは変更する可能性があるものの、予算編成事務自体の方向性は、現状維持である。平成24年度まで、本予算否決に伴い編成作業が増加し、トータルコストは大きく増加していたが、平成25年度は平成25年市議会第1回定例会において修正可決により成立したため、トータルコストは減少した。		
	財政課長 内野 寛香			5	1,500	5	427	6,338	6,765	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	427	6,338	6,765	427	6,338	6,765	427	6,338	6,765			
	予算編成事務			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	7	2,580	7	1,231	10,614	11,845	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	1,231	10,614	11,845	1,231	10,614	11,845	1,231	10,614		11,845	
03-02-12	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第215条 地方自治法第220条	対象 東久留米市の予算 手段・内容 予算の執行計画及び管理を行う。 意図 予算を適正に執行する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 説明欄：予算管理事務は地方自治法で規定されている事務であり、補正予算の編成回数等も任意に決定できないため方向性としては現状維持である。		
	財政課長 内野 寛香			64,233,254	17	—	9	4,563	4,572	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	9	4,563	4,572	9	4,563	4,572	9	4,563	4,572			
	予算管理事務			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	63,503,702	14	2,319,904	50	4,443	4,493	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	50	4,443	4,493	50	4,443	4,493	50	4,443		4,493	

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-02		財政基盤の構築								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名												26年度以降 方向性	現状維持	27年度以降 方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
03-02-13	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2	対象 決算統計調査表	平成25年度	167 (枚)	平成25年度	1,000 (時間)	平成25年度	6 (時間)	平成25年度	11	平成25年度	4,225	平成25年度	4,236	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。	平成25年度	11	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。			
	財政課長 内野 寛香			手段・内容 決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国统一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。	平成24年度	150 (枚)	平成24年度	960 (時間)	平成24年度	6 (時間)	平成24年度	10	平成24年度	3,949	平成24年度	3,959	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。	平成24年度	10	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。		
	決算統計事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	112 (枚)	平成23年度	1,040 (時間)	平成23年度	9 (時間)	平成23年度	14	平成23年度	4,637	平成23年度	4,651	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。	平成23年度	14	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：国が実施する地方財政状況調査に基づき、その作成要領に沿って必ず作成する必要があるため、方向性は現状維持である。また、作成した決算データは議会資料、市の財政状況の分析資料としても活用されることからその有用性は高い。毎年の事務であるため、作成にあたっては年々効率化されてきている。
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。													
03-02-14	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第233条	対象 議会、各課、市民	平成25年度	66 (部)	平成25年度	150 (部)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	1,616	平成25年度	2,155	平成25年度	3,771	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。	平成25年度	1,616	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。			
	財政課長 内野 寛香			手段・内容 「主要施策の成果説明書・財政指数表」を作成し配付及び販売を行う。	平成24年度	66 (部)	平成24年度	150 (部)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	2,467	平成24年度	2,098	平成24年度	4,565	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。	平成24年度	2,467	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。		
	決算資料作成事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	61 (部)	平成23年度	160 (部)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	126	平成23年度	1,561	平成23年度	1,687	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。	平成23年度	126	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法第233条では決算を議会の認定に付するにあたっては、主要な施策の成果を説明する書類を合わせて提出することとされている。作成部数などは、現在の状況で対応できているので、事業実施の方向性は現状維持。なお、平成24年度より、財務諸表作成業務については、この項目に追加している。
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。													
03-02-15	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方交付税法第5条ほか	対象 交付税基礎数値調査表	平成25年度	65 (費目)	平成25年度	25 (回)	平成25年度	11 (件)	平成25年度	21	平成25年度	1,817	平成25年度	1,838	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。	平成25年度	21	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。			
	財政課長 内野 寛香			手段・内容 東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。	平成24年度	63 (費目)	平成24年度	23 (回)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	14	平成24年度	1,543	平成24年度	1,557	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。	平成24年度	14	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。		
	地方交付税算定事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	68 (費目)	平成23年度	23 (回)	平成23年度	15 (件)	平成23年度	10	平成23年度	1,784	平成23年度	1,794	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。	平成23年度	10	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：各種項目について、東京都から送付される調査表を調製し回答する業務である。調査対象となる項目は、国が定めており、市町村が調査項目を変更することはできないため、方向性を拡大、縮小とする余地はない。また、交付税は財政運営上、重要な財源の1つであり、調査表の作成を正確に行うことにより、後年度の計画的な財政運営が実施できる。
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。													
03-02-16	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都市町村総合交付金交付要綱	対象 財政事情調査表	平成25年度	76 (枚)	平成25年度	510 (時間)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	19	平成25年度	2,155	平成25年度	2,174	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。	平成25年度	19	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。			
	財政課長 内野 寛香			手段・内容 東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。	平成24年度	63 (枚)	平成24年度	480 (時間)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	13	平成24年度	1,975	平成24年度	1,988	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。	平成24年度	13	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。		
	財政事情事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	61 (枚)	平成23年度	495 (時間)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	7	平成23年度	2,207	平成23年度	2,214	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。	平成23年度	7	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために実施する事務であり、指定された調査表を作成し、東京都へ報告を行うことが主な内容となる。報告様式は東京都の指定となっており、任意に変更することができないため方向性は現状維持としている。市の財政状況や課題等の現状を東京都に理解してもらい、可能な限り多くの総合交付金の獲得に努めることで、財政運営に資することができ、住民への貢献度も大きい。
	上乗				<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。													

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-02		財政基盤の構築								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
03-02-21	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 上の原地区活性化方針	進出希望企業、地権者(UR都市機構、財務省関東財務局)	平成25年度	3	平成25年度	54	平成25年度	6	119	8,883	9,002	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	119	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持
	企画経営室主幹 土屋 健治			平成24年度	4	平成24年度	71	平成24年度	7	5,029	5,924	10,953	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成24年度	5,029	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3
	上の原地区企業等誘導事業			平成23年度	4	平成23年度	18	平成23年度	7	1	5,543	5,544	説明欄：厳しい行財政運営が続くなか、税収の約半分を個人住民税に依拠している本市において、持続性の高い市政運営に結びつけるため、上の原地区の余剰地において、新たな企業等誘導に取り組むことは大変重要な課題である。 今後は、進出意向を持つ企業等のニーズに 応えていくためにも、また、同地区全体の適 正かつ合理的な土地利用を図っていくため にも、土地所有者の理解と協力を求めながら、 都市建設部の進める用途地域等変更計画との 整合を図り、企業等の立地に向けた具体的な 取り組みを進めていく。				平成23年度	1	説明欄：厳しい行財政運営が続くなか、税収の約半分を個人住民税に依拠している本市において、持続性の高い市政運営に結びつけるため、上の原地区の余剰地において、新たな企業等誘導に取り組むことは大変重要な課題である。 今後は、進出意向を持つ企業等のニーズに 応えていくためにも、また、同地区全体の適 正かつ合理的な土地利用を図っていくため にも、土地所有者の理解と協力を求めながら、 都市建設部の進める用途地域等変更計画との 整合を図り、企業等の立地に向けた具体的な 取り組みを進めていく。			
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	調査検討組織、地権者等の数	新たな企業等誘導連絡会の開催、地権者との調整、企業等への訪問(来庁)によるヒアリングの回数	一定の立地意向の確認がとれた企業等の数															
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	調査検討組織、地権者等の数																				
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	まちの活性化を図るとともに、安定した税収を確保すること。																				